

令和4年度 城陽市公共下水道事業報告書

1 概況

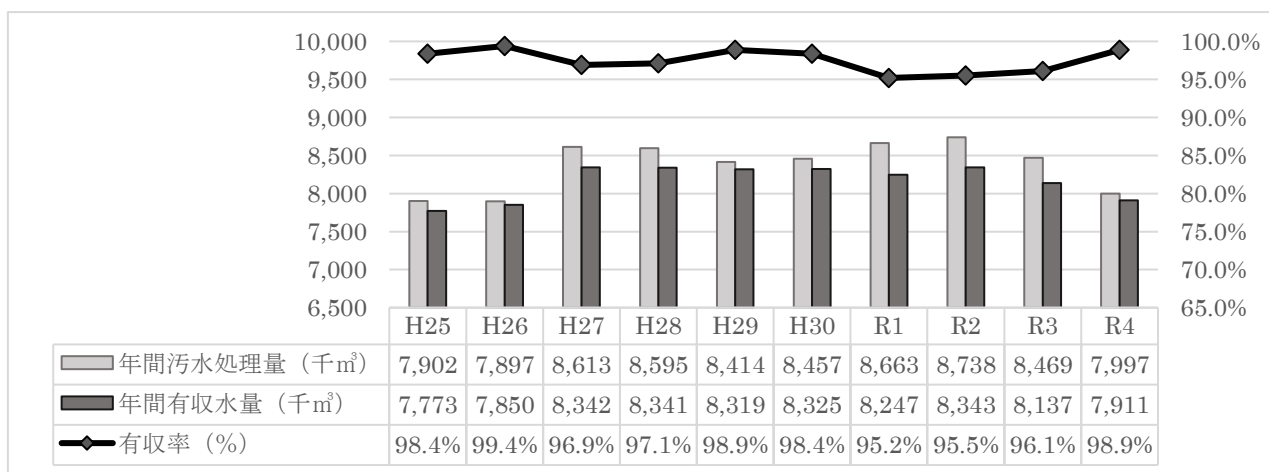
(1) 総括事項

本市の公共下水道事業は、処理区域内人口の減少等により汚水処理量及び有収水量は減少傾向が続いており、多額の資金不足が生じている中で、厳しい経営状況となっています。

令和4年度は、コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料金を減免しました。

ア 業務状況

年間汚水処理量及び年間有収水量の推移は下表のとおりです。



令和4年度の年間汚水処理量は799万7,288 m^3 で、前年度と比べて47万1,272 m^3 減少し、年間有収水量は791万1,038 m^3 で前年度と比べて22万6,380 m^3 減少しました。

令和4年度末における下水道普及率は前年度と同率の99.5%、水洗化率は95.4%となり、前年度と比べて0.5ポイント増加しました。

令和4年度の建設改良事業では、下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」を推し進めるため、引き続き既存下水道施設の耐震診断・調査事業を実施しました。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は22億1,479万1,469円で、前年度に比べて6,886万7,435円、率にして3.2%増加しました。このうち、下水道使用料収入は、令和3年10月に平均約13.3%改定した効果が通年に及んだものの、前述のとおり2期4か月分の基本使用料金減免を実施したこと等により、前年度に比べて1億1,055万3,765円、率にして8.8%減少しました。なお、減免による減収分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計繰入金により補填しています。

次に、総費用は16億8,341万1,023円で、前年度に比べて912万3,016円、率にして0.5%増加しました。これは、京都府の古川改修事業に伴い市道が廃道されたことにより、本管の除却が生じたことから、資産減耗費が前年度に比べて2,535万6,586円増加したこと等によるものです。

この結果、収益的収支では5億3,138万446円の純利益(前年度比12.7%増)となりました。

なお、この純利益は地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく繰越欠損金の補填に使用し、翌年度へ繰り越す累積欠損金は21億2,304万4,276円となりました。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で14億2,273万9,000円となり、前年度に比べて8,125万3,000円、率にして5.4%減少しました。これは、令和3年度に一般会計から借入れた1億円の長期借入金皆減となったこと等によるものです。

資本的支出は、消費税込みの総額で21億4,504万8,065円となり、前年度に比べて3,411万9,865円、率にして1.6%減少しました。これは、流域下水道建設負担金が前年度に比べて7,303万4,852円減少したこと等によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の7億2,230万9,065円(前年度比7.0%増)は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額998万8,903円、過年度損益勘定留保資金1億2,380万63円及び当年度損益勘定留保資金5億8,852万99円で補填しました。

エ 下水道事業ビジョンの進捗評価

下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和3年度 (計画2年度) 決算	令和4年度 (計画3年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	重要な幹線等の耐震化率	99.9%	99.9%	100.0%	0.0ポイント
②	その他の幹線の耐震化率	17.2%	37.3%	推進	20.1ポイント
③	重要な管路の耐震化率	57.6%	67.9%	49.2%	10.3ポイント

下水道施設の耐震診断・調査事業の結果、耐震性が確認できたため、上記のとおり耐震化率が増加しました。引き続き、耐震診断・調査業務を進めてまいります。

また、下水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和3年度 (計画2年度) 決算	令和4年度 (計画3年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	有収率	96.1%	98.9%	98.5%	2.8ポイント
②	使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,542.4%	1,612.0%	1,000%以下	69.6ポイント
③	処理区域内人口1人当たり 企業債残高	260.8千円	250.9千円	200.0千円以下	△9.9千円
④	企業債残高	19,472百万円	18,568百万円	12,000百万円 以下	△904百万円

企業債残高が前年度に比べて約904百万円減少したことに伴い、処理区域内人口1人当たり企業債残高の指標は良化していますが、前述のとおり2期4か月分の基本使用料金減免を実施したこと等により、使用料収益に対する企業債残高の割合は悪化しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて3.4ポイント増加した131.6%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べて2.5ポイント減少した97.0%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%を下回っていますが、使用料金減免が影響しているものです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて2.2ポイント増加した33.4%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がなく0.0%となっています。

<経営指標の推移>

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
①	経常収支比率	122.4%	128.2%	131.6%	3.4ポイント
②	経費回収率	94.2%	99.5%	97.0%	△2.5ポイント
③	有形固定資産 減価償却率	29.0%	31.2%	33.4%	2.2ポイント
④	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント

2 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,449,246,317	営 業 収 益	1,152,901,329
管 渠 費	6,795,258	下 水 道 使 用 料	1,151,837,738
業 務 費	38,291,071	そ の 他 営 業 収 益	1,063,591
総 係 費	81,715,962		
流 域 下 水 道 費	431,729,662		
減 価 償 却 費	862,234,380		
資 産 減 耗 費	28,479,984		
営 業 外 費 用	233,604,281	営 業 外 収 益	1,061,507,291
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,550,377	補 助 金	457,095,264
雑 支 出	53,904	長 期 前 受 金 戻 入 益	604,364,285
		雑 収 益	47,742
特 別 損 失	560,425	特 別 利 益	382,849
過 年 度 損 益 修 正 損	560,425	過 年 度 損 益 修 正 益	382,849
当 期 純 利 益	531,380,446		
合 計	2,214,791,469	合 計	2,214,791,469

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部	金 額 (円)	負債及び資本の部	金 額 (円)
固 定 資 産	24,984,000,813	固 定 負 債	16,691,279,435
有形固定資産	24,478,332,888	企 業 債	16,575,628,159
無形固定資産	501,177,925	他 会 計 借 入 金	100,000,000
投資その他の資産	4,490,000	引 当 金	15,651,276
流 動 資 産	336,578,059	流 動 負 債	3,995,507,516
現 金 預 金	87,907,915	企 業 債	1,992,067,196
未 収 金	250,132,561	他 会 計 借 入 金	20,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,462,417	一 時 借 入 金	1,900,000,000
		未 払 金	41,503,336
		未 払 費 用	34,179,251
		引 当 金	7,498,000
		そ の 他 流 動 負 債	259,733
		繰延収益	6,755,606,689
		長 期 前 受 金	14,274,219,589
		長期前受金収益化累計額	△ 7,518,612,900
		剰 余 金	△ 2,121,814,768
		資 本 剰 余 金	1,229,508
		欠 損 金	△ 2,123,044,276
合 計	25,320,578,872	合 計	25,320,578,872

(注) 消費税抜き金額である。